

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	中本 利光
評価者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	松島 一富

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	1. 交流人口数(観光入り込み客数)	万人	2,500 (H26)	2,155 (H22)	2,099 (H23)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	能登地域の活性化と活力の維持	交流人口数(能登地域の入り込み客数)	万人	858 (H26)	683 (H22)	699 (H23)	奥能登ウェルカムプロジェクト推進事業	奥能登地域	5,000	5,000	A	廃止
	課題2	能登有料道路の利用促進	能登有料道路利用台数	千台	3,758 (H24)	3,666 (H22)	3,692 (H23)	有料道路通行料金対策費	市町村振興協会	346,000	384,940	B	縮小
	課題3	定住促進・交流人口の拡大	交流人口数(観光入り込み客数)	万人	2,500 (H26)	2,155 (H22)	2,099 (H23)	いしかわ「第二のふるさと」推進事業	過疎地域等	4,000	2,690	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 奥能登ウェルカムプロジェクト推進事業	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 H23	作 組 織 企画振興部地域振興課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主任企画員 早松良美
			者 電話番号 076 - 225 - 1312 内線 3689

事業の背景・目的
 本県の中でもとりわけ過疎化が進行している奥能登地域の振興については、これまで整備してきた能登空港や道路網などの交流基盤などを活かしながら、地域が主体となって、元来持ち合わせている地域資源に磨きをかけるとともに、広域的な連携という視点をとりいれながら、地域の活性化や交流人口の拡大の観点から取り組んでいくことが重要である。
 このため、広域的な連携による豊かな地域資源を活用した振興方策「奥能登ウェルカムプロジェクト」を推進し、ビジターの継続的な誘客システムづくり及び地元の自立した運営組織の構築を目指す。

事業の概要

事業内容

- ① 奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会の運営
 - ア 協議会の開催・・・委員26名(会長:奥能登総合事務所長)
 県、市町、民間事業者、地域づくり団体等からなる協議会を年2回開催
 → 広域的な運営形態や地元主体の組織づくりについて検討
 - イ 事業企画委員会の運営・・・委員14名
 行政、プロジェクト関係者、商工会等からなる委員会を編成(年4回開催)
 → 事業の企画・実施及び新たな誘客の仕掛けづくりについて検討
 - ウ 民間主体の運営体制の基盤づくり
 県と奥能登広域圏事務組合が共同で事務局を運営し、地元主導の運営体制への移行に取り組む。
- ② 事業の実施
 - ア 『能登井』を活用した情報発信の強化(能登井事業協同組合と連携)
 - イ のとキリシマツツジオープンガーデンの実施
 - ウ 奥能登の魅力伝える観光ガイドタクシーとの連携
 - エ 旅行商品の企画検討

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	評価	B				
課題	能登地域の活性化と活力の維持						
	指標	交流人口数(能登地域の入り込み客数)				単位	万人
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	858	621	686	665	683	699	
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	10,000	10,000	8,000	6,400	5,000	
	決算	10,000	10,000	8,000	6,400	5,000	
一般	予算	10,000	10,000	8,000	6,400	5,000	
財源	決算	10,000	10,000	8,000	6,400	5,000	
事業費累計		10,000	20,000	28,000	34,400	39,400	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	能登井は、県内外へのPRに努めた結果、平成23年度末までに累計で241千食、429百万円を売り上げ、地域ブランドとして定着してきているほか、「のとキリシマツツジオープンガーデン」には約7千人の訪問者があるなど、成果を上げている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	能登井やのとキリシマツツジオープンガーデンなどの取り組みもある程度定着してきたことから、今後は能登半島地震復興基金を活用し、地元主導の運営体制に移行していく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	有料道路通行料金対策事業	事業開始年度	H7年度	事業終了予定年度	H24年度	作 組 織	地域振興課
		根拠法令 ・計画等		成 職・氏名	主事 目ヶ谷 康史	者 電話番号	076 - 225 - 1312 内線 3691

事業の背景・目的
 奥能登地域は、過疎化や少子高齢化が顕著に進行しており、交流人口の拡大や定住人口の維持をどう図るかが課題となっていることから、能登地域の住民の生活道路として大きな役割を果たしている能登有料道路の通行料金を割引することにより、地域住民の負担軽減を図り、定住人口の維持に努めてきた。
 さらに、地理的ハンディキャップの高い奥能登地域の住民を対象とし、県庁や文化・高度医療の集中する金沢へアクセス向上のため、平成17年度と平成22年度の二度にわたり能登有料道路通行料金の割引制度を拡充し、関係市町と連携して、地域住民の負担を軽減することとした。

事業の概要
 1 石川県道路公社が(財)市町村振興協会に委託して販売する割引通行券の割引額に対して助成。

2 対象地域及び軽減後料金(普通車) (単位:円)

	正規料金	現行割引
鳳珠郡以北在住者で穴水からの利用者(内灘～此木)	1,180	720
中能登以北で横田からの利用者(内灘～横田)※	920	460
河北郡以北在住者(徳田大津～此木)	460	350

(※)横田券Aの場合

これまでの見直し状況
 平成 7年4月から、河北郡以北の住民を対象に徳田大津～此木間の割引通行券を発売開始。
 平成16年3月から、鳳珠郡以北の住民を対象に内灘IC～此木間、白尾IC～此木間の割引通行券を発売。
 平成17年7月から、鳳珠郡以北の住民を対象の割引通行券の割引率アップ。
 七尾市の住民を対象に内灘IC～横田IC、白尾IC～横田ICの割引通行券を発売。
 能登空港に到着し、レンタカーを利用する県外旅行者の割引通行券を発売。
 (割引制度の拡充により、徳田大津～此木間が実質無料化となった。)

平成22年8月から、上棚矢駄料金所を実質無料化とする「新たな割引制度」を実施により割引率アップ。
 中能登町以北住人を対象に内灘(白尾)IC～横田IC
 内灘(白尾)IC～徳田大津ICの割引通行券を販売
 中能登の住民を対象に内灘(白尾)IC～上棚矢駄ICの割引通行券を販売

施策・課題の状況						
施策	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	評価	B			
課題	能登有料道路の利用促進					
	指標	能登有料道路利用台数		単位	千台	
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	3,758	3,852	3,630	3,648	3,666	3,692

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	127,000	140,000	152,000	135,000	346,000
	決算	126,335	135,135	150,293	324,363	384,940
一般	予算	127,000	140,000	152,000	135,000	346,000
財源	決算	126,335	135,135	150,293	324,263	384,940
事業費累計		126,335	261,470	411,763	736,126	1,121,066

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	能登有料道路通行台数は、平成22年度に引き続き前年度比101.4%と微増した。 割引通行券の販売枚数も、前年度比109%と増加しており、着実に地域の住民に浸透しており、地域住民の負担軽減に有効であると考えます。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	能登有料道路は過疎化の進む能登の生活道路となっており、また地元の強い要望があることから、能登地域住民の更なるアクセス向上のため、本制度の拡充を図ってきた。 能登有料道路は、平成25年4月に完全無料化されることとなっているので、割引通行券の購入数量の減少が予想される。今後は、地元住民への割引通行券の有料期間内の利用について周知を行っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ「第二のふるさと」推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	地域振興課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 杉森 蓉子	
					者 電話番号	076 - 225 - 1312 内線 3691	

事業の背景・目的
 人口減少時代を迎え、これまで、交通通信基盤や生活環境基盤、就業機会の増加を図るための産業振興施策などを積極的に展開してきたが、過疎化の流れに歯止めをかけるには至っていない。
 移住・交流居住に関心のある都市住民への情報発信と受け入れを積極的に行うため、受け入れ意欲のある市町及び民間団体を支援し、都市住民のニーズに柔軟に対応できるコーディネート力を高め、総合的な受け入れ体制の構築につなげる。
 また、地域において実生活(田舎暮らし)を体験するプログラムや滞在施設を提供することで、地域と都市との交流を促進し、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。

- 事業の概要**
- 交流居住に係る受け入れ体制の強化
 交流居住拡大に取り組む市町、NPO等をネットワーク化する推進組織を設立
 構成: 県、市町、NPO法人等
 ・参加メンバーの連携による田舎暮らし体験プログラムの研究、造成
 →多様なニーズに応える、地域資源を活かした体験メニューの開発
 ・交流居住に関する情報、企画・実施ノウハウの共有
 - いしかわ「第2のふるさと」ツアーの実施
 移住経験者(芸術家、農業者等)と過ごす滞在型の体験モデルツアーを造成し、全国から参加者を募ることで、試みのユニークさ、移住者が感じる石川ならではの良さを全国に発信
 - 中長期の滞在受入体制の整備に対する支援
 地域の空き農家等を調査し、上記ツアーの受入先として中長期滞在(1週間～3ヵ月程度)ができる体験施設として整備する市町に助成

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	評価	B			
課題	定住促進・交流人口の拡大					
	指標	交流人口数(観光入り込み客数)		単位	万人	
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,500	1,947	2,077	2,072	2,155	2,099

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				5,300	4,000
	決算				2,932	2,690
財源	予算				5,300	4,000
	決算				2,932	2,690
事業費累計		0	0		2,932	5,622

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	滞在型の田舎暮らし体験モデルツアーでは、実施後のアンケートで、参加者全員がツアーに満足したと回答し、7割以上が石川への移住を考える上で役立ったと回答するなど、移住者が感じる石川ならではの良さを参加者に感じてもらうことができた。 また、中長期の滞在受入体制の整備については、県内の2市において体験施設の整備を行い、都市住民に石川での暮らしを体感してもらった。こうした取り組みの積み重ねが、移住・交流居住の推進に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	今後、県内への移住・交流居住をさらに積極的に推進していく必要があるため、新たに県内全市町と連携し、ワークステイの受入れや移住を考える座談会を開催するなど、受け入れ体制の強化及び情報発信により積極的に取り組んでいく。